



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333

定時株主総会開催予定日 2018年12月21日 配当支払開始予定日 2018年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	22,772	33.6	4,395	147.1	4,595	176.9	3,281	169.5
2017年9月期	17,044	8.3	1,779	9.0	1,659	17.0	1,217	31.8

(注) 包括利益 2018年9月期 3,344百万円 (42.9%) 2017年9月期 2,341百万円 (64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	311.03		18.4	17.4	19.3
2017年9月期	113.73		7.8	7.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	28,764	19,862	67.2	1,835.75
2017年9月期	24,196	16,853	67.8	1,536.95

(参考) 自己資本 2018年9月期 19,339百万円 2017年9月期 16,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	5,457	2,070	676	7,214
2017年9月期	4,217	3,427	784	4,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		15.00	15.00	160	13.2	1.0
2018年9月期		0.00		17.00	17.00	179	5.5	0.9
2019年9月期(予想)		0.00		17.00	17.00		5.6	

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	26.3	2,700	134.3	2,700	112.4	1,800	88.3	170.86
通期	25,000	9.8	4,700	6.9	4,700	2.3	3,200	2.5	303.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	11,368,400 株	2017年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2018年9月期	833,716 株	2017年9月期	693,662 株
期中平均株式数	2018年9月期	10,551,598 株	2017年9月期	10,707,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	17,914	35.0	2,835	206.2	3,052	132.4	2,189	244.7
2017年9月期	13,274	9.9	925	346.8	1,313	216.0	635	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	207.50	
2017年9月期	59.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年9月期	23,843		15,541		65.2	1,475.28		
2017年9月期	20,521		13,706		66.8	1,284.00		

(参考) 自己資本 2018年9月期 15,541百万円 2017年9月期 13,706百万円

2. 2019年9月期の個別業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	33.3	1,900	283.9	1,900	238.3	1,200	178.5	113.91
通期	20,000	11.6	3,300	16.4	3,700	21.2	2,400	9.6	227.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年9月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、米中の貿易戦争激化が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、台湾鴻海精密工業が中国広州に建設中の第10.5世代液晶パネル工場の量産開始を2019年秋から目指すとの報道がありました。有機EL市場では、日本のJOLEDが世界初の印刷方式による有機ELパネルの量産を目指すほか、SHARPが有機ELパネルを使用したスマートフォンの発売を発表するなど、国内でも有機EL開発の動きが見られました。中国では、天馬微電子が武漢でフレキシブル有機ELパネルの量産を開始し、韓国LGディスプレイが、広州政府からテレビ向け有機ELパネル工場の建設認可を受けました。加えて、折り畳み可能なフォルダブル有機ELディスプレイを搭載したスマートフォンの発売に向け、韓国・中国メーカーによる開発競争が加速する見通しです。パネル市況につきましては、年末商戦に向けたテレビ用液晶パネルの調達が本格化したことや、北米や中国市場でテレビ需要が回復傾向に転じたことにより、1年9ヵ月ぶりにテレビ用液晶パネル価格が上昇しました。フォトマスク市場につきましては、中国の第11世代用液晶パネル工場の稼働に向けた需要が発生しました。高精細用フォトマスクにつきましても、LTPS液晶パネルや有機ELパネルの開発に向けた需要が好調に推移しました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高227億72百万円（前期比33.6%増）、営業利益43億95百万円（前期比147.1%増）、経常利益は45億95百万円（前期比176.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億81百万円（前期比169.5%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億68百万円増加し287億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億59百万円増加し89億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億8百万円増加し198億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億12百万円増加し、72億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、54億57百万円(前期は42億17百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億93百万円、減価償却費31億8百万円、売上債権の増加額25億14百万円、仕入債務の増加額8億45百万円、法人税等の支払額8億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、20億70百万円(前期は34億27百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20億77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、6億76百万円(前期は7億84百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額1億60百万円、自己株式の取得による支出1億69百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	54.9	61.0	70.5	67.8	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.0	44.8	49.3	55.6	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	227.8	276.2	130.0	502.4	659.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のフラットパネルディスプレイ市場につきましては、テレビサイズの大型化や4Kテレビの普及、8Kや有機ELテレビなどの拡充、スマートフォンのフルスクリーン化・高精細化などにより、ますます大型化・高精細化が進む見通しです。また、新たなデバイスであるフォルダブル端末やVR・AR・MRなどの登場も見込まれております。設備投資の動向につきましては、第10.5世代以上の液晶パネル工場は計画どおり投資が進みます。近年加熱していた有機ELパネル工場への新たな投資計画は一旦し、歩留り改善を目指します。

このような状況のなか、第10世代以上のフォトマスクにつきましては、中国合肥で稼働中のBOEの第10.5世代液晶パネル工場に加え、同じく武漢に建設中の第10.5世代液晶パネル工場に向けた需要と、CSOTが深圳で稼働を開始する第11世代用液晶パネル工場に向けた需要を見込んでおります。なお、競合が合肥で第10世代以上用のフォトマスク工場を稼働させる見通しですが、当社グループとしましては、実績と経験による優位性を積極的にアピールし、これまで以上に短納期化を図ることで競争力を高め、受注を確実なものにしていきます。第8.5世代以下のフォトマスクにつきましては、スマートフォンの高精細化に向けた有機ELパネルやLTPS液晶パネルの開発用フォトマスク需要が、安定して推移するものと見込んでおります。これらの需要に対して、高精細化や短納期化などのお客さまのご要望にしっかりとお応えすることで、さらなる受注拡大を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高250億円（前期比9.8%増）、営業利益47億円（前期比6.9%増）、経常利益47億円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円の配当をさせていただき予定であります。

次期（2019年9月期）の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり17円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501,430	7,214,123
受取手形及び売掛金	4,715,123	7,236,815
商品及び製品	69,580	52,478
仕掛品	370,838	402,226
原材料及び貯蔵品	1,373,940	1,714,420
繰延税金資産	254,706	290,597
その他	763,621	420,912
貸倒引当金	△2,239	△3,299
流動資産合計	12,047,000	17,328,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,645,440	3,394,212
機械装置及び運搬具(純額)	5,403,010	4,431,685
土地	1,607,750	1,667,702
建設仮勘定	316,367	952,032
その他(純額)	183,412	140,552
有形固定資産合計	11,155,981	10,586,184
無形固定資産		
ソフトウェア	450,034	348,600
その他	770	596
無形固定資産合計	450,804	349,196
投資その他の資産		
投資有価証券	376,013	340,316
長期貸付金	30,000	6,000
繰延税金資産	14,559	9,227
その他	121,963	145,614
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	542,435	501,057
固定資産合計	12,149,222	11,436,439
資産合計	24,196,222	28,764,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,482	4,213,194
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	512,294	1,076,108
役員賞与引当金	45,000	85,000
その他	1,958,719	2,420,721
流動負債合計	6,180,495	8,095,023
固定負債		
長期借入金	1,050,000	750,000
繰延税金負債	42,934	7,917
その他	68,902	49,336
固定負債合計	1,161,836	807,253
負債合計	7,342,332	8,902,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,051,600	4,051,600
利益剰余金	8,155,349	11,277,069
自己株式	△631,099	△800,478
株主資本合計	15,685,572	18,637,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,331	186,557
為替換算調整勘定	509,628	514,604
その他の包括利益累計額合計	720,959	701,162
非支配株主持分	447,359	523,361
純資産合計	16,853,890	19,862,437
負債純資産合計	24,196,222	28,764,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	17,044,865	22,772,091
売上原価	12,637,034	15,761,750
売上総利益	4,407,831	7,010,341
販売費及び一般管理費	2,628,781	2,614,689
営業利益	1,779,049	4,395,651
営業外収益		
受取利息	7,034	7,997
不動産賃貸料	19,951	19,993
補助金収入	26,831	61,600
為替差益	—	93,900
その他	41,792	38,943
営業外収益合計	95,610	222,434
営業外費用		
支払利息	8,497	8,269
不動産賃貸原価	10,608	11,365
為替差損	184,840	—
その他	10,733	2,682
営業外費用合計	214,680	22,317
経常利益	1,659,979	4,595,768
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
受取保険金	351,737	—
特別利益合計	451,737	100,000
特別損失		
固定資産除却損	4,742	2,539
減損損失	248,361	—
特別損失合計	253,103	2,539
税金等調整前当期純利益	1,858,613	4,693,229
法人税、住民税及び事業税	774,703	1,383,908
法人税等調整額	△295,666	△54,695
法人税等合計	479,037	1,329,212
当期純利益	1,379,576	3,364,016
非支配株主に帰属する当期純利益	161,789	82,175
親会社株主に帰属する当期純利益	1,217,787	3,281,841

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	1,379,576	3,364,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,570	△24,773
為替換算調整勘定	905,970	5,602
その他の包括利益合計	961,540	△19,171
包括利益	2,341,117	3,344,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,194,521	3,262,044
非支配株主に係る包括利益	146,595	82,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	7,132,644	△484,335	15,093,444
当期変動額					
剰余金の配当			△195,083		△195,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,217,787		1,217,787
自己株式の取得				△146,763	△146,763
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△283,813			△283,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283,813	1,022,704	△146,763	592,127
当期末残高	4,109,722	4,051,600	8,155,349	△631,099	15,685,572

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	155,760	△411,536	△255,775	1,548,151	16,385,821
当期変動額					
剰余金の配当					△195,083
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,217,787
自己株式の取得					△146,763
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△283,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,570	921,164	976,734	△1,100,792	△124,057
当期変動額合計	55,570	921,164	976,734	△1,100,792	468,069
当期末残高	211,331	509,628	720,959	447,359	16,853,890

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,051,600	8,155,349	△631,099	15,685,572
当期変動額					
剰余金の配当			△160,121		△160,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,281,841		3,281,841
自己株式の取得				△169,378	△169,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,121,720	△169,378	2,952,341
当期末残高	4,109,722	4,051,600	11,277,069	△800,478	18,637,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,331	509,628	720,959	447,359	16,853,890
当期変動額					
剰余金の配当					△160,121
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,281,841
自己株式の取得					△169,378
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,773	4,976	△19,796	76,002	56,205
当期変動額合計	△24,773	4,976	△19,796	76,002	3,008,546
当期末残高	186,557	514,604	701,162	523,361	19,862,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,613	4,693,229
減価償却費	2,069,514	3,108,464
減損損失	248,361	—
のれん償却額	40,687	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	463	1,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	40,000
受取利息及び受取配当金	△11,426	△13,824
支払利息	8,497	8,269
固定資産除却損	4,742	2,539
受取保険金	△351,737	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,073,594	△2,514,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,504	△353,989
仕入債務の増減額(△は減少)	873,332	845,693
その他	58,000	459,949
小計	3,550,970	6,277,186
利息及び配当金の受取額	11,375	13,733
利息の支払額	△8,394	△8,269
保険金の受取額	351,737	—
和解金の受取額	400,000	—
法人税等の支払額	△565,464	△825,497
法人税等の還付額	476,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217,104	5,457,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,083,334	△2,077,426
無形固定資産の取得による支出	△366,339	△12,896
貸付金の回収による収入	24,000	24,000
その他	△2,006	△4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427,681	△2,070,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△350,000	△300,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△61,171	△40,237
配当金の支払額	△195,083	△160,121
自己株式の取得による支出	△146,763	△169,378
非支配株主への配当金の支払額	△78,468	△6,798
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,024,983	—
子会社の自己株式の取得による支出	△427,748	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,218	△676,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	311,870	2,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,075	2,712,693
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,355	4,501,430
現金及び現金同等物の期末残高	4,501,430	7,214,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,536円95銭	1,835円75銭
1株当たり当期純利益	113円73銭	311円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,853,890	19,862,437
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	447,359	523,361
(うち非支配株主持分)	(447,359)	(523,361)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,406,531	19,339,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,674,738	10,534,684

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,217,787	3,281,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,217,787	3,281,841
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,707,441	10,551,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産エレクトロニクス(株)	2,538,240	14.9	5,680,272	24.9
SAMSUNG DISPLAY CO., LTD.	3,860,233	22.6	3,155,062	13.9
Innolux Corporation	1,856,670	10.9	2,384,701	10.5
天馬微電子股份有限公司	2,080,254	12.2	—	—

- (注) 1 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。